

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪市民病院機構 十三市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	18	対象	I 未	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	19,761	非該当	7：1	

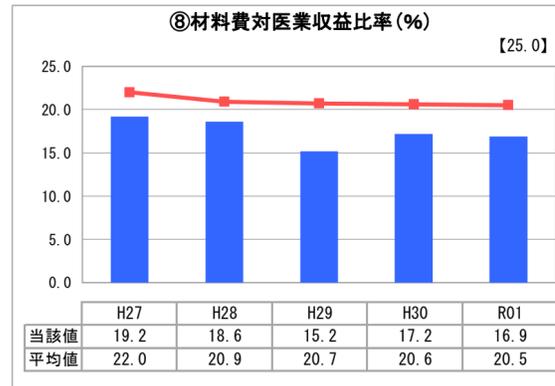
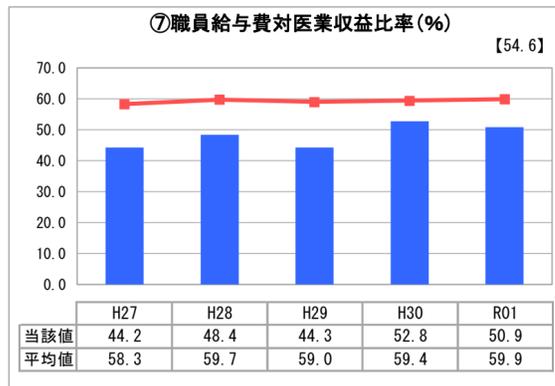
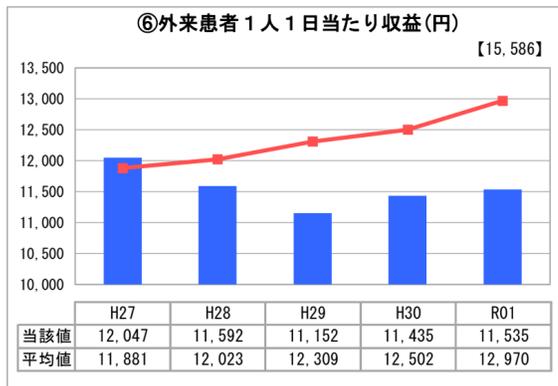
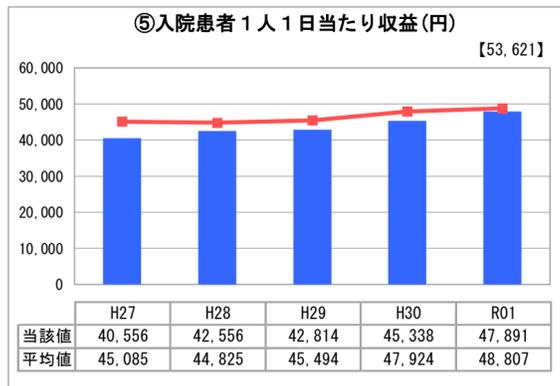
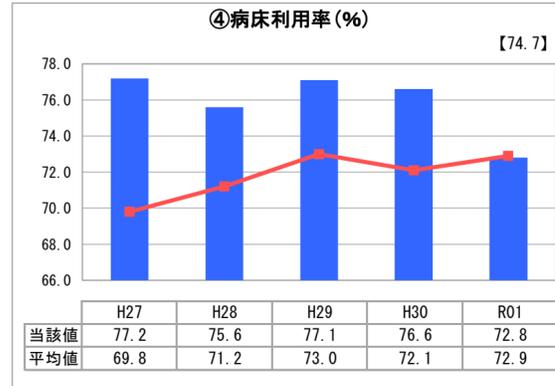
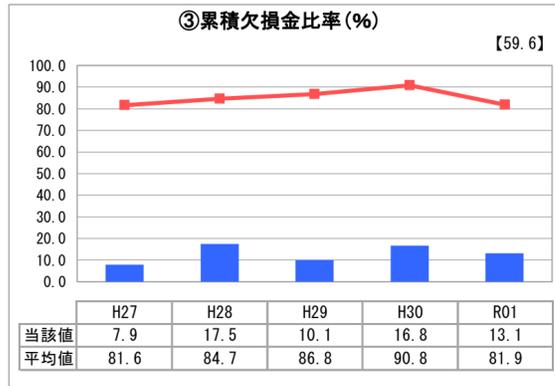
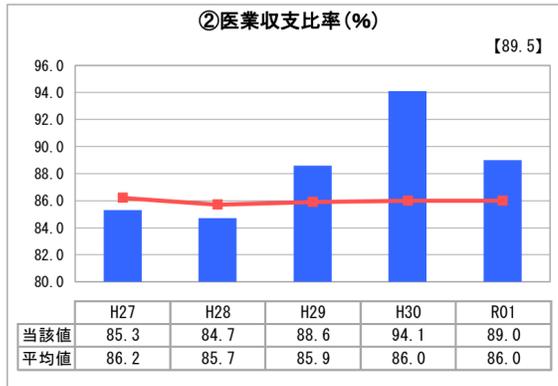
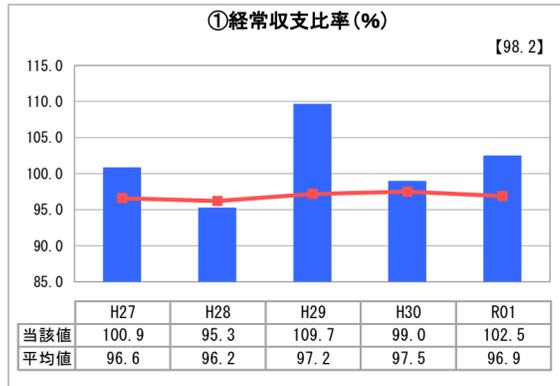
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

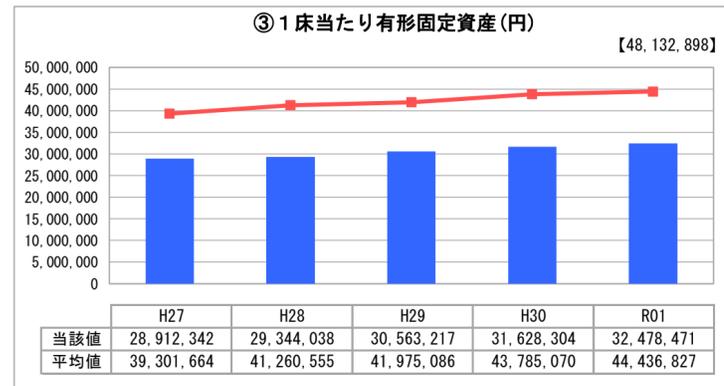
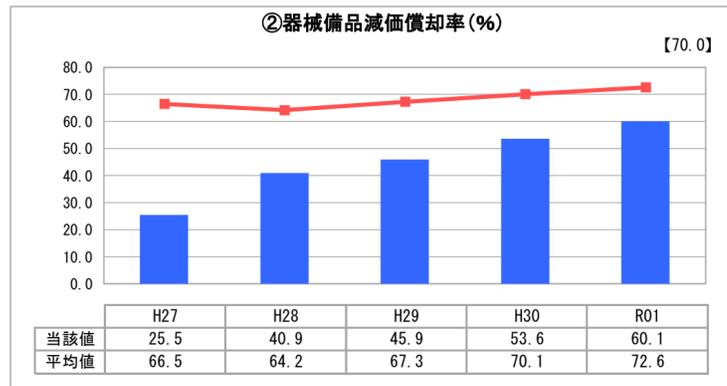
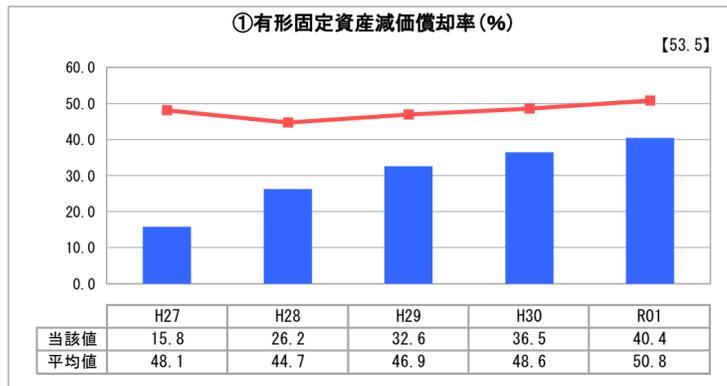
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
224	-	39
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	263
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
224	-	224

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成22年度	平成26年度	-年度

## I 地域において担っている役割

- 結核医療を含む呼吸器医療の提供
- 地域の医療ニーズに応え、近隣の医療機関との連携・機能分担を踏まえた急性期医療の提供（内科救急、小児、周産期医療など）

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成26年10月の地独化以降、経営基盤の安定化を図るため、ベッドコントロール機能の強化や救急の受入拡大等診療機能の向上に取り組んでいる。  
令和元年度は、大阪府指定がん診療拠点病院及び地域医療支援病院の施設認定に向け、患者数や診療単価の増加などに取り組んだ結果、経常収支比率、医業収支比率ともに類似病院を上回った。しかし、結核医療を提供していることに伴い、病床利用率、入院・外来の患者1人1日当たり収益は類似病院を下回っている。一方で人事給与制度の再構築や後発医薬品採用枠の拡大の取り組みにより職員給与費及び材料費の対医業収益比率は類似病院を下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

平成26年10月の地方独立行政法人設立時に減価償却累計額が0円からスタートしているため、類似病院平均を下回っているが、償却対象資産の減価償却が進んでいることから、有形固定資産及び機械備品の減価償却率は年々増加している。  
1床当たり有形固定資産は類似病院を下回っており、引き続き、適切な時期に施設及び医療機器等の更新を実施し、医療機能の維持・向上を図る。

## 全体総括

地方独立行政法人として設立6年目となる令和元年度は、医療機能のより一層の充実・強化や患者サービスの向上、地域医療連携の推進、優秀な人材の確保等を図り、経営基盤の強化に取り組んだ。

引き続き、地方独立行政法人制度の特長である自立性・機動性・透明性を発揮し、中期目標・中期計画の達成に向け、取り組んでいく。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。